

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	中東淡水化研究センター拠出金
2 拠出先国際機関名	中東淡水化研究センター(MEDRC)
3 拠出形態	<input checked="" type="checkbox"/> ノンイヤマーク <input type="checkbox"/> イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	2,926,000 円 〔 日本の拠出率 0.8 % (2018 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input type="checkbox"/> 他の拠出金も含む 〕
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マニフェスト ●1991年のマドリッド中東和平会議で決定され, 92年に開始された多国間協議の下に設けられた5つの作業部会(①環境, ②水資源, ③経済開発, ④難民, ⑤軍備管理)のうち, 水資源作業部会において, オマーンの提案により1996年12月, 日本, オマーン(執行理事会議長), 米, イスラエル, 韓国が設立国となり発足。多国間協議の枠組みで設立された機関のうち現在も活動を続けている唯一の機関。 ●加盟国数:10か国(日本, オマーン, パレスチナ, イスラエル, ヨルダン, 米, 韓国, オランダ, カタール, スペイン) ●本部所在地:マスカット(オマーン) ●目的:淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興, 実施, 調整等, また, 中東和平プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献すること。 具体的には①調査研究, ②人材育成, ③情報交流, ④提携関係促進を実施。 (2) 主要な活動分野 <input type="checkbox"/> 安全保障 <input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学 <input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー <input type="checkbox"/> 司法 <input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化 <input checked="" type="checkbox"/> 開発・人道 <input checked="" type="checkbox"/> 保健 <input checked="" type="checkbox"/> 環境・気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 地域協力 <input type="checkbox"/> その他 ()
6 拠出の用途及び目的	●日本からの拠出は, 主に運営管理費, 技術協力支援活動費等に充当される。本件拠出を通じ, 淡水化が死活問題であるパレスチナを支援するとともに, 淡水化技術の育成を通じた中東和平当事者の生活水準の向上に貢献することを目的とする。 ●MEDRCは, 同地域で死活的に重要な淡水の供給に主要な役割を果たしており, 本拠出は人道的観点としても重要である。
7 担当課室	中東アフリカ局 中東第一課

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等

淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調整等を行うこと。また、淡水化の技術的な工程を改善することにより、中東和平問題並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献すること(設立協定)。近年の活動の柱は、イスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業(研修、共同研究、パレスチナ人及びヨルダン人に対する奨学金供与)であり、技術協力を通じた信頼醸成に努めている。

MEDRC を通じたパレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力は中東和平問題の解決及びパレスチナの経済的自立を促すことにも繋がる。

安全な水の持続的な確保と適切な管理は、降水量が少なく水資源が限られている中東地域(とりわけ水利権問題を抱えるパレスチナ)にとって経済成長の促進とともに非常に重要な課題である。

また、MEDRC の活動は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を構成する 17 のグローバル目標のうち、「きれいな水と衛生へのアクセス」(SDGs6)及び「平和と公正をすべての人に」(SDGs16)に資するものである。

1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)

調査研究事業(イスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者関連事業(研修、共同研究)), 人材育成事業(パレスチナ人及びヨルダン人に対する奨学金供与等), 情報交流事業, 提携関係促進等を行っている。

1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果

<進捗・実績>

●中東和平問題の当事国であるイスラエル、ヨルダン、パレスチナの三者間で行う協議や研修(三者関連事業)を 2018 年 7 月～2019 年 5 月までに 4 回実施した。開催実績の内訳は、水エネルギー食品関連(2018 年 7 月 22～25 日)、環境変化に対する対応(2018 年 8 月 13～15 日)、越境水資源協力(2018 年 11 月 27～29 日)、水の価格設定(2019 年 3 月 25～27 日)となっている。また、2018 年 3 月に開催した越境排水に関する三者関連事業を契機として、2018 年 11 月の越境水資源協力協議の場に繋がっている。直近である 2019 年 3 月に実施した MEDRC と三者(イスラエル、ヨルダン、パレスチナ)の会合では、今後 1 年間の MEDRC による三者の取組として、4 回のワークショップを開催することで合意するなど、MEDRC を通じた三者会合の実績やそのプロセスは、当事者間の信頼醸成に貢献している。

<具体的な活動の成果例>

●2019 年 4 月 MEDRC 専門家がパレスチナ水道局(Water Authority)と協力の下、パレスチナ地方地域であるオージャ町(行政区:ジェリコ)で、井戸給水の濁度改善のための(飲用水のための)給水管理の技術研修を現地で実施した。同研修事業は、パレスチナ水道局からの要請を受けて実現し、研修には 6 名が参加し、2 日間にわたり MEDRC の専門家から技術指導を受けた。オージャ町の人口は約 4000 人であり、こうした技術移転から、地域住民が裨益している。

●2019 年 3 月 22 日、MEDRC は、国連が定めた「世界水の日」を記念し、2019 年スローガンである「誰一人取り残さない」をテーマとし、複数の関連行事を実施した。同行事は、現地紙(Observer)でも報じられ、オマーンの産業サービス関連会社と MEDRC との水に関する MOU が署名された他、オマーン若手水研究者賞に関する在オマーン・オランダ大使館とのパートナーシップの更新や、環境への意識向上を目指し、次世代に繋ぐための環境教育の一環として ECO スクール(学生たち自身がどのような環境アクションを実施すべきか、グループで考え発表する場)等を実施し、「誰ひとり取り残さない」社会の実現における水の重要性を認識できる機会となった。

●研修、共同研究、パレスチナ人及びヨルダン人学生を主な受益対象とする奨学事業については、2011 年から 2018 年までパレスチナのガザ地区及び西岸並びにヨルダンの学生計 224 名に奨学金を供与。2018 年、奨学金を供与されたパレスチナ人及びヨルダン人 19 名がコースを修了した。

●実験機具を完備した MEDRC トレーニングセンターにおいて、若手を対象とした職業訓練プログラムを実施している。2019 年 1 月 MEDRC の公表によれば、直近の 2018 年は、73 名(内女性 25 名)が研修生として 735 時間の研修コースを修了している。2019 年 1 月時点で、同 73 名のうち既に 26 名が同分野に就職を果たしている。

<中東和平プロセス上の意義・評価>

●イスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者協議の近年の目標は、年間 3 回の実施であるものの、直近の 1 年間の実績としては、既に 5 回実施しており、中東和平プロセスが停滞している中、MEDRC を通じた中東和平の役割は非常に重要である。イスラエルを含む地域協力の促進には中東和平プロセスが動いていることが前提であり、米国のホワイトハウス(米科学技術政策局)は 2019 年 3 月、淡水化に関する戦略プラン(Coordinated Strategic Plan to Advance Desalination for Enhanced Water Security)を発表、その中で MEDRC の活動をイスラエル・パレスチナ間の治安以外の限られたチャネルとして高く評価した。

1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策, 外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説, 外交演説, 各種基本計画等のうち主なもの)
<p>●第198回国会外交演説(2019年1月28日)</p> <p>第五に, 引き続き対中東政策を強化していきます。中東の平和と安定は, 日本を含む世界の平和や経済の繁栄に直接関わってきます。それゆえに, 中東地域における政治的な関与の強化が必要です。日本は, 宗教・宗派や民族的な観点から中立であり, 中東地域になんら負の歴史的足跡を残したことはありません。また, 中東に影響力のある米国と強固な同盟関係にあります。このような強みを持つ日本だからこそ果たせる役割があります。ようやく日本も中東におけるプレイヤーの一つと認識されるようになりました。引き続き, 日本の中東への関わり方を示す「河野四箇条」, すなわち, 「知的・人的貢献」, 「人への投資」, 「息の長い取組」, 「政治的取組の強化」の「四箇条」の下, 中東の平和と安定に向け一層の役割を果たしていきます。</p>
<p>●第198回国会施政方針演説(2019年1月28日)</p> <p>(世界の中の日本外交)</p> <p>中東地域の国々とは, 長年, 良好な関係を築いてきました。その歴史の上に, 中東の平和と安定のため, 日本独自の視点で積極的な外交を展開してまいります。</p>
② 日本外交の関連重点分野
中東の平和と安定への貢献(中東安定化支援)
中東の平和と安定への貢献(経済関係)
地球規模課題への対応(国際平和協力の推進)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
<p>●MEDRCへの拠出は, 日本による中東和平問題への取組(パレスチナ支援)の一環であり, 中東地域の平和と安定は, 日本の平和と安定, 同地域にエネルギーの安定供給を依存する経済の安定的成長の確保の観点から極めて重要。</p>
<p>●MEDRCは1996年に中東和平プロセス多国間協議・水資源WG(議長国:米国)から派生して設立された国際機関であり, イスラエル・パレスチナ・ヨルダンの三者間の信頼醸成にも貢献してきている。日本は設立以来の執行理事国(執行理事会の議長国はオマーン, 副議長国は米国)であり, 本拠出は, 中東和平問題に対する日本のコミットメントを示すもの。</p>
<p>●安倍総理のオマーン訪問時(2014)には, 共同声明において「MEDRCへの継続的な支援の重要性」を確認。さらに, MEDRC事務局の所在国であるオマーンとの良好な二国間関係に繋がっている。日・オマーン関係の文脈では, 安倍総理のオマーン訪問時に合意された両国間の政策対話(直近では, 2019年4月外務副大臣はバドル事務総長(MEDRC執行理事会議長)と第5回日・オマーン政策対話をオマーンにて実施)においても先方からMEDRCへの支援継続を要請され, 外務副大臣からMEDRCが中東地域における重要な役割を担っていることを認識している旨伝えている。中東の安定勢力であるオマーンは, MEDRCを20年以上もホストし続け, 2018年10月にはネタニヤフ首相による訪問を受け入れ, 今後, 米国の支持も得て, 中東和平問題において引き続き一定の役割を果たすことが想定されることから, 日本としては政策的な観点から, MEDRCへの拠出額が重要となっている。</p>
<p>●本拠出金は, 「SDGs実施方針」優先課題7である平和と安全・安心の社会に資するものである。</p>
<p>●広報:各事業の活動状況については, 定期的にホームページやフェイスブック等のSNSで写真付きで公表しており, 対外的なビジビリティの強化に努めている。MEDRCは2013年からTwitterを開始し, 2019年5月現在のフォロワー数は, 1355人(2018年4月時点のフォロワー数は1000人, 一年間で355人増加)であり, 直近の月では2019年4月における1ヵ月間の活動紹介数が20回(全て写真付き)上げられている。フェイスブックの友人数は2019年5月現在, 2680人(2018年4月時点では1800人, 一年間で880人増加)であり, イ</p>

ベントの動画等, フェイスブックを活用し発信している。また, LinkedIn connections のフォロワー数は 2019 年 5 月現在 3438 人であり, 1 年前 (2018 年 4 月時点) から 1438 人増加している。

●日本独自の中東和平政策「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地 (JAIP) が所在するジェリコ市中心部から北西へ約 10km (車両で約 10 分) の場所に位置しており, ジェリコ地域の観光地でもあり水源 (給水施設有り) でもあるアインスルタン (Ein Sultan) から約 7km に位置するオージャ町においては, MEDRC 専門家がパレスチナ水道局 (Water Authority) と協力の下, 給水管理の技術研修を行った (1-3 参照)。オージャ町は, 畜産が盛んで野菜栽培も行われている地域であり, 農業庁ジェリコ支局分室が設置されている。MEDRC の活動は今後, 日本の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地 (JAIP) との連携した活動が考えられているところ, 今後日本の中東和平政策に資する, MEDRC と日本の更なる連携が期待されている。

●日本人専門家の恒常的な関与により, 日本の高い科学技術の知見をもって貢献しプレゼンスを発揮している (2-3 参照)。

2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保

予算と活動計画の承認を行う執行理事会 (加盟国 10 か国の代表者が参加。年 2 回。) には, 日本執行理事 (担当課長またはその代理) が出席し, 予算の執行や活動方針等に関して, 意思決定に関与しているほか, 技術顧問として淡水化技術の専門家が毎回出席して意見を述べている。

2-4 当該機関との間での要人往来, 政策対話等

直近では, 2019 年 4 月, 外務副大臣はバドル・オマーン外務省事務総長 (MEDRC 執行理事会議長) との間で第 5 回日・オマーン政策対話をオマーンにて実施した。

2-5 日本企業, 日本の NGO・NPO, 地方自治体, 大学等との関わり

2017 年 3 月, オクイン事務局長訪日時に, JICA との間で協力強化に向けた MOC に署名し, 2018 年 8 月, 気候変動に対する現実的対応に関するイスラエル・パレスチナ・ヨルダン三者事業 (於ベルリン) の専門家会合において JICA 専門家が講師として参加し, ケーススタディとして JICA のベトナムにおける取組を紹介し, 統合的な水源管理及び気候変動への対応に関する日本の知見・経験について述べた。本件専門家会合への JICA 専門家の参加は, MEDRC と JICA が締結した MOC の下での協力である。

JICA は, 過去に MEDRC の活動を支援するため淡水化の専門家を日本に招聘し, 淡水化や水資源マネジメントに関するセミナーを実施し, 共同セミナーの実施など協力を拡大・強化していくための MOC (2017 年 3 月) に基づき, 同センターとの更なる連携可能性についての協議を現在も継続中。JICA は農業分野においてヨルダン・イスラエル・パレスチナと地域間協力を実施しており, JICA と同センターの双方の強みを踏まえて連携を深めることで, 同地域の持続的な経済開発と中東和平実現により大きな役割を果たすことが期待される。

評価基準 3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1 月から 12 月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019 年 5 月受領 (2018 年 10 月時点)	通貨	米ドル
予算額	3,599,170	決算額	2,053,974 (決算額ではなく 2018 年 1 月から 10 月までの執行済額)
予算額・決算額の差	1,545,196	予算額に占めるその差の割合	43%
65% 以上の場合, その理由	—		
3-3 本拠地の会計報告 (イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月		通貨	
報告がない場合, その理由			

予算額		決算額	
予算額・決算額の差		予算額に占めるその差の割合	
65 % 以上の場合, その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年 6 月受領
実施主体	Nasser Al Mugheiry		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合, 3-5 に指摘内容を記入)			無
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	—		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果			
<p>2013 年に就任したオクイン事務局長の下, 2014 年に, 財政維持のための運営方針に関する新戦略が策定され, 現在も事業の効率化等, 財政改革に取り組んでいる。オクイン事務局長は, MEDRCが資金難に陥ることがないように, 欧州諸国からの複数年に亘る拠出を増やすことを追求している。その一環として, 同事務局長が各国との協議を重ねた結果, 2019年の初頭から協議が進展し, 新規拠出が本年中に実現する見通しとなっている。更に持続可能な国際機関モデルの構築のため, ドナーからの支援に加えて, 企業の研修の受注等を通じた独自財源の確保にも力を入れている。MEDRCトレーニングセンターで実施している若手を対象とした職業訓練プログラムは, 民間企業であるBPオマーン(エネルギー企業)がスポンサーとなっている。また, 2018年, 地元の学校に通う子ども40名を対象としたワークショップでは, Alizz Islamic Bankがスポンサーとなった。</p>			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則, 各年 12 月末時点, 専門職以上。)								
全職員数	日本人職員数		日本人職員の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	内, 幹部		2017	2016	2015	平均値	
5	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職, 幹部職内の昇進有り		備考					
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
—								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								

4-4 その他特記事項

国際専門職である5人の国際職員その他、現地職員(現地採用)が15名採用されている。国際専門職員5人の国籍内訳は以下のとおり。

アイルランド人1名(オクイン事務局長)、イギリス人1名(開発協力部門長)、モロッコ人1名(研究部門)、米国人1名(開発協力部門)、ノルウェー人1名(開発協力部門)(2019年5月時点)